

2025年 7月 15日

東京都知事 殿

郵便番号 101-0047

特定非営利活動法人の主たる事務所の所在地

東京都千代田区内神田1-5-1 トライエム大手町ビル7階

特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人日本ジオパークネットワーク

代表者氏名 理事長 古川隆三郎 印

電話番号 03-3219-2990

ファクシミリ番号 03-3518-9920

事業報告書等提出書

（2024年度）

前事業年度（2024年5月1日から2025年4月30日まで）の事業報告書等について、特定非営利活動促進法第29条（同法52条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用する場合を含む。）及び特定非営利活動促進法施行条例第4条の規定に基づき、下記の書類を提出します。

記

- 1 事業報告書
- 2 活動計算書
- 3 貸借対照表
- 4 財産目録
- 5 前事業年度の年間役員名簿
- 6 前事業年度末日における社員のうち10人以上の者の名簿

備考

- 1 特定非営利活動促進法第52条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により提出する場合は、「特定非営利活動法人の主たる事務所の所在地」欄に都内における事務所の所在地を併記してください。
- 2 5の書類は、前事業年度において役員であった者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無について記載した名簿のことです。

（日本産業規格A列4番）

2024年度日本ジオパークネットワーク事業報告

2024年5月1日～2025年4月30日

1. 事業概要

(1) 組織の現状及び推進体制について

① 会員加盟状況

2024年度は、三好が2024年10月9日に、蔵王が2025年1月27日に、それぞれ日本ジオパークに新規認定され正会員となった。準会員については、せとうち讃岐が2024年6月1日に、やまなし上野原が2024年6月19日に入会し、2025年4月30日には飛騨山脈が退会した。これにより、日本ジオパークに認定されている正会員は48地域、日本ジオパークの認定を目指す準会員は6地域、JGNは54地域（179市町村）によって構成されている（2025年4月30日現在）。

② 事務局体制

JGN事務局には、JGNが雇用する事務局長1名、正職員1名、臨時職員1名が常時勤務しているが、臨時職員が2024年7月から2025年3月まで欠員となっていた。2025年1月からは正職員1名を事務局次長とし、また、1月から3月までは栗駒山麓から職員1名が約半月ずつ東京の事務所に派遣され、2025年4月からは同職員が臨時職員として着任した。白山手取川から2023年2月から派遣されていた職員1名は、2025年3月まで東京の事務所で勤務した。さらに、島原半島からは、2022年4月から継続して職員1名が東京のJGN事務所に派遣されている。2023年4月からJGN事務所に白山市東京事務所所長として常駐している職員1名についても、JGN事務局の兼務職員として事務所に常勤している。よって、2025年4月30日現在、東京のJGN事務所には、5名が勤務している。このほかに、三笠、銚子、Mine秋吉台、糸魚川、島原半島、隠岐、下北の7地域から各1名が事務局次長として、下北（2025年3月まで）、萩、Mine秋吉台、白山手取川（2025年4月から）の4地域から各1名が事務局員として、それぞれネットワークの主体として事務局機能を担っている状況である。

③ 財政状況

2024年度は、他のユネスコ事業実施団体やイオン環境財団等との連携事業を強化し、経費支出を抑えつつも効果的に事業を実施することができた。収入は、ユネスコ国内推薦審査・日本ジオパーク認定審査・再認定審査・ユネスコ審査事前確認対象地域が16地域で前年度の7地域との差が大きく、審査負担金が増え、準会員の入会もあつたため会費収入も増えた。また、前年度に申請したキャリアアップ助成金合計114万円の助成も受けた。さらに、継続して受託している文科省委託費が前年度と比べて増額され、JICA（国際協力機構）キルギス事務所主催の研修事業の委託も受けた。結果として8,073,759円の繰越を行う状況となった。

(2) 重点事業について

①賛同者・支援者の増加による寄付者・協賛会員の獲得（中期計画具体的計画 C-b および D-c）

活動を支持し支援したいと思う人を増やすため、活動の実績や成果の見える化を目指していたところ、これまで連携してきた団体や新たに連携を開始した企業、協賛団体等からの協力依頼が多数あり、多様なメディアで取り上げられた。日本経済新聞社から JGN が実施してきた活動状況調査やインターネット調査の結果の活用や取材先ジオパークの相談などに対応した結果、2024 年 12 月 7 日の日本経済新聞全国版の「データで読む地域再生」の欄に「ジオパーク観光に熱気」という見出しの記事が、各地方版の経済面にも「ジオパーク、観光・教育に生かす」などの見出しの取材記事が掲載された。全体で 30 以上のジオパーク地域名も記載され、これまでの活動の蓄積が大いに活用され、かつ成果の見える化が実現できた。このほかにも NEC ソリューションイノベータの「サステナビリティレポート」や東京都中央区の「協働ステーション中央」が発行する「協働マガジン」、ユネスコ未来協創プラットフォームのウェブサイトなどで活動が紹介された。

また、ジオパーク活動の効果・成果の可視化をするため、2012 年度から実施してきた JGN 活動状況調査の結果を精査し、データの整理やグラフ等での可視化を行い、ガイドの人数や外国語対応している情報発信ツール、ジオパーク地域への入込客数や観光収入などの変遷をまとめた。今後、JGN 内外へ向けた情報発信資料として活用していく。

②開発したツールやコンテンツの活用によるブランド力の向上・普及促進（中期計画具体的計画 D-a および D-b）

全国ジオパークめぐり周遊促進事業として、2023 年度にアプリ「ジオパークな旅」を開発し、2023 年 7 月から 3 年間の予定で運用を開始した。本アプリはスマートフォンを利用し、全国のジオパークの登録地点を訪れることでプレゼントや制覇証明書などが授与されるアプリである。2024 年度は登録地点に三好と蔵王を追加し、現在日本に存在する 48 のジオパークから募集した各地域の見どころが登録されている。2024 年度は、4 月 27 日から 10 月 31 日の期間内に新たに 3 つの登録地点を訪問した方に抽選でプレゼントが当たるプレゼントキャンペーンを実施した。31 地域のジオパークからプレゼントが提供され、合計 51 人にプレゼントを送付した。また、2024 年度中に 2 人が日本ジオパーク完全制覇を達成し、証明書を発行した。その他、5 地域制覇が 12 人、10 地域制覇 11 人、20 地域制覇 7 人、30 地域制覇 6 人、40 地域制覇 5 人、ユネスコ世界ジオパーク地域制覇 2 人、離島地域制覇 2 人に証明書を発行した。また、同アプリを 1 つのジオパークの中の周遊促進にも活用できることを共有した結果、独自のプレゼントキャンペーンなどが展開された。

2021 年 3 月に企画・制作した『地球時間の旅』の活用を基に、2023 年度はジオパークと博物館のネットワークを活性化し、地球スケールの視点から各地域・館の個性と多様性を共有することで、ローカルなモノ・コト・ヒトからグローバルな視点を伝えられる人材の育成を図るため「地球時間の旅展」事業を実施し、「地球時間の旅展」用の大中小 3 セットを作成した。この事業は、文化庁の「Innovate Museum 事業」の助成を受け実施・作成したものである。2024 年度も同事業に採択され、糸魚川ユネスコ世界ジオパークが主体となり、全地域に向けて有志を募ってジオパーク各地域や博物館の連携という形で、研修会（室戸、Mine 秋吉台）やウェブサイトの充実などを行った。2024 年度は全国 16 の会場で巡回展が開催され、累計来場者数は約 13 万人だった。特に東京都にある港区立みなと科学館の企画展としての開催は、科学館の職員の方からの問い合わせにより実現し、入場者数が 58,772 人と首都圏でのジオパークの周知に貢献した。2025 年度も各

ジオパーク地域や博物館等で展示する予定である。

③多様な視点の導入促進による活動強化・組織強化（中期計画具体的計画 A-a および B-a）

様々な社会的立場、性別、年齢など様々な人々がバランスよく関われる多様性を尊重した組織体制を目指し、特に次世代育成の活動強化を進めた。具体的には、全国大会でのユースセッションの継続開催、文部科学省、日本ユネスコ国内委員会、ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）主催の UNESCO Week のユースセッションへの協力、次世代ユネスコ国内委員会委員とのオンライン相談、若者が交流できる場の検討などを実施した。また、イオン環境財団とは包括連携協定の下での事業を実施し、国立青少年教育振興機構とは連携強化に向けた交流・協議、JICA（国際協力機構）等との連携事業協議を実施した。

(3) その他の事業について

①普及啓発に関する事業

リーフレット「日本のジオパーク活動」の情報を更新して 12,500 部発行し、2 月に各会員地域に発送した。

オンライン研修会を第 1 回「ジオパークネットワークを生かした被災地支援への可能性について ～近年の災害で起きた、現地での困りごとと各地での災害支援について～」、第 2 回「ジオの「ともだち 100 人できるかな？」ーともだちをつくるためのジオの基礎知識ー」、第 3 回「ジオパーク活動による成果の見える化ーできることは全てやり、効果をまとめるー」の内容で実施した。第 1 回については、実際の被災地での困りごとや現地での解決方法の紹介を通して、ジオパークネットワークの枠組みを生かした被災地支援や防災教育の可能性や、ネットワークの一員としてできることについて考えるきっかけになることを期待して企画した。なお本研修会をふまえたオンラインカフェを開催し、意見交換を行った。第 2 回は地球のしくみや成り立ちの基礎を学び、各ジオパークの地質遺産が地球史の中のどこに位置づけられ、何を語る事ができ、地域同士にどのようなつながりがあるのかを俯瞰的に捉えることをめざして実施した。第 3 回は、各ジオパーク地域での成果の見える化を進めるために、伊豆半島ユネスコ世界ジオパーク長泉ビジターセンターにおける活動について、企画時の目標設定や方針、成果指標の立て方や、実施後の成果や実施状況を効果的に伝える方法の共有を目的に実施した。どの回にも関係省庁、特に環境省から多くの参加があり、アンケートにも具体的な記述回答が多く寄せられた。

活動状況調査については、各地域の事務局担当者を対象とした調査を 10 月～11 月にかけて実施した。またインターネットを使ったアンケート調査を 1 月に実施し、約 1 万人に「ジオパークを知っていますか？」と調査した結果、「知っている」は 51.1%で、そのうち 8.3%がジオパークの地域内に居住しているという回答だった。認知度を地域別にみると、四国地方、東北地方、中国地方、九州地方、北海道、で高く、これらの地域では「知っている」と答えた人が 50%を超えていた。一方、関東地方は認知度が一番低く、次いで近畿地方、中部地方の順で低くなっており、依然として首都圏での認知度が低い傾向が続いている。また、同調査ではマーケティング調査も実施した。各ジオパーク地域への訪問状況を調べ、2 つ以上のジオパークへ訪問したことがある人を対象に、旅行の頻度や移動手段、旅行の目的、欲しいお土産などを調査した。更にサステイナブルツーリズムやレスポンシブルツーリズムに対する取り組み状況や、ジオパークを通じた持続可

能な観光へのあり方を普及し実現を目指すことについての印象などを尋ねた。年代や家族構成、職業などでのクロス集計も行っており、今後ターゲット層を絞った商品開発や事業企画に生かされていくことを期待している。

第14回全国大会は、「ジオパークでつながる 海 大地 未来」をテーマに下北を会場として開催され、Location AI Platform®の計測によると、3日間で延べ約12,500人が参加した。開会式では、JGN表彰として感謝状と表彰状が授与された。

第19回全国研修会は「ジオパークからはじめる地域づくり・人づくり」をテーマに伊豆半島で開催され、国際的な理念を反映しながら、ジオパークが目指すべき地域像やジオパークならではの地域創生のあり方を模索する場、さらには、地域を知ることから一歩踏み出し、地域を担う人づくりについても理解を深める場を目指した。

JGNのウェブサイトが必要に応じて随時更新しているが、2024年度は他サイトのリンクからのアクセスが前年比4倍程度増えており、その多くが新興出版社啓林館のウェブサイトを経由したものであった。遡ってみると、2019年度に新興出版社啓林館担当者から、2022年度以降出版予定の高校理科の教科書にJGN公式サイトへのリンクをQRコードで掲載したいとの連絡があり、これを承諾していた。QRコードで新興出版社啓林館ウェブサイトにつながり、そこからJGNのウェブサイトへアクセスできるもので、この効果が2024年度に出てきたと考えられる。

さらに、2021年度から運営しているジオパーク各地域のイベント情報を網羅したサイト「Geo Go To (ジオゴト)」には、新規イベントを593件、アイテムを網羅したサイト「ジオゴトアイテム」には100件の新アイテムを追加掲載した。

「へんさん！にっぽんジオパーク風土記」でジオパークの魅力をJGNのYouTubeチャンネルにて発信しており、2024年度は、三好ジオパーク分を公開した。2021年度から継続してきたところ、これまでの視聴回数は延べ約18,500回となった。

②情報収集発信に関する事業

GEOPARK magazine Vol.12を3月1日に発行し各地域へお届けし、様々な場所で販売、配布されている。一昨年開設したオンラインショップSTORESでの販売も行っている。今回の号では前号に引き続き地形写真家の竹下光士さんに表紙写真とグラビア写真をご提供いただいた。巻頭特集「サイクルトレインで行く「ジオパークな旅」」では、島原半島、秩父、南紀熊野、伊豆半島でのサイクルトレインを活用したコースを紹介した。なおコース中のジオパーク周遊促進アプリでポイントを獲得できる場所も示した。また、2024年10月に日本ジオパークに認定された三好の紹介記事を掲載した。読者プレゼントには、47地域からのプレゼント48種類を掲載した。

2015年から発行し、2023年度にリニューアルを行ったJGNオンラインジャーナルについて、2024年8月にvol.6 no1、2025年3月にvol.6 no2を発行した。vol.6 no2には、2023年に開催された第13回日本ジオパーク全国大会での発表者のうち、希望者の発表内容要旨を掲載した。

③活動支援に関する事業

JICAキルギス事務所からの相談を受け、キルギスでジオパーク認定に向けて準備中の3地域からの研修生受入事業を受託した。隠岐と伊豆半島で研修を実施し、ロシア語・キルギス語の通訳を含め13名を受け入れた。帰国後には報告会がオンラインで開催され、日本でど

のように何を学んだかが発表された。

APGN の交流事業として、数年ぶりに中国のジオパークと日本のジオパークの対面での交流事業を再開した。中国の大学と3つのジオパークから合計8名が室戸と山陰海岸でそれぞれ高校や大学院などを訪問し、意見・情報交換を行った。

④認定審査に関する事業

文部科学省からの委託を受け、日本ジオパーク委員会の事務局業務を遂行している。JGNとしては、日本におけるジオパーク活動はすべてユネスコ理念の理解・普及に貢献するものであるという共通認識のもと、審査等にかかる委託費の不足分確保を求めてきた。委託事業の一部として、JGC 主催の研修会開催を5年連続オンラインで実施している。

IUGS が2023年7月に公開した「Guidelines for the assessment of the international significance of geological heritage in UNESCO Global Geopark applications (ユネスコ世界ジオパーク申請における地質遺産の国際的な重要性に関する評価ガイドライン)」の翻訳を行った。

また、JGC の現地調査にかかる経費報告を各地域からとりまとめ、全地域事務局長会議等で、社会通念上適切な範囲での対応となっているかの確認をしている。

2. 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容（単位：円）	(A)実施日時 (B)実施場所 (C)従事者人数	(D)受益対象者の 範囲 (E)人数	事業費 (単位：千円)
① 普及啓発に関する事業	普及啓発用広報物作成 ・ JGN リーフレット修正印刷等 566,500-、運送料 32,389- ・ カレンダー制作 198,676-、運送料 47,475- ・ 日本地質学会フォトコンテスト協賛 30,000- ・ PR 動画編集 6,600- ・ ユネスコ世界ジオパークパンフレット運送料 770-	(A)2024.5~2 (B)東京ほか (C)20人	(D)不特定多数 (E)-	882
	ウェブサイト管理 ・ ウェブサイト管理 354,200- ・ イベントサイト運営管理 396,000-	(A)2024.5~4 (B)東京 (C)20人	(D)不特定多数 (E)-	750
	各種調査活動 ・ 活動状況調査及び認知度調査 550,000- ・ 活動成果の可視化 506,000- ・ 人件費(10%) 772,580- ・ 旅費交通費(10%) 37,373- ・ 事務所費(10%) 403,226-	(A)2024.7~2 (B)東京ほか (C)60人	(D)不特定多数 (E)-	2,269
	ジオパーク関連イベント ・ JGN オンライン研修等 講師謝金等 45,200- ・ こども霞が関見学デー交通費等 17,636- ・ ユネスコ世界ジオパーク国際会議等保険料等 36,765- ・ イオン連携イベント 旅費等 46,400- ・ その他イベント 旅費交通費等 24,680-	(A)2024.5~3 (B)東京ほか (C)60人	(D)不特定多数 (E)-	171

	<ul style="list-style-type: none"> ・10周年記念誌無料配布分宣伝広告費 1,000- ・国会議員へのマガジン配布 交通費 900- ・人件費(40%) 3,090,318- ・旅費交通費(40%) 149,492- ・事務所費(40%) 1,612,905- 			
	普及イベント ※実施なし	(A) - (B) - (C) -	(D) - (E) -	0
	ジオパーク関連商品開発等 ・地球時間の旅在庫販売分業務委託費 7冊 18,480-	(A)2024.5~4 (B)東京ほか (C)20人	(D)不特定多数 (E)-	18
③活動支援に関する事業	地域支援活動 ・SDGs&ESD活動 旅費交通費 15,840- ・国際連携活動 ・JICA キルギス研修受入委託事業 旅費交通費等 766,569- ・その他旅費交通費 194,300- ・防災教育活動等 旅費 72,960-	(A)2024.5~4 (B)東京ほか (C)60人	(D)不特定多数 (E)-	1,050
	中期計画活用促進活動	(A)2024.5~4 (B)東京 (C)20人	(D)不特定多数 (E)-	0
	各種要望活動	(A)2024.5~4 (B)東京 (C)60人	(D)不特定多数 (E)-	0

④認定審査に関する事業	認定審査支援事業（JGN 主体） ・ 旅費交通費 144,450- ・ 人件費(20%) 1,545,159- ・ 旅費交通費(20%) 74,746- ・ 事務所費(20%) 806,452-	(A)2024.5~4 (B)東京ほか (C)60人	(D)不特定多数 (E)-	2,571
	文部科学省委託事業（JGC 事務局業務） ・ 人件費（事業割当） 3,064,660- ・ 業務委託費 621,500- ・ 謝金（JGC 会議等）608,000- ・ 会議費 320,634- ・ 旅費 1,403,574-	(A)2024.5~3 (B)東京ほか (C)60人	(D)不特定多数 (E)-	6,018
⑤その他目的を達成するために必要な事業	特記事項なし	(A)- (B)- (C)-	(D)- (E)-	0

参考：管理費（単位：千円）

- ・ 事業費配賦分の管理費の内、人件費 1,545,158-は、職員 3 人分の人件費 10,790,455-から文部科学省委託事業割当人件費 3,064,660 を除く 20% 分であり、管理費の給与手当に含まれる
- ・ 事業費配賦分の管理費の内、旅費交通費 74,746-は、事務局職員通勤費 373,730-の 20%分であり、管理費の旅費交通費に含まれる
- ・ 事業費配賦分の管理費の内、事務所費 806,453-は、事務所賃借料+電気・水道+電話・通信+複合機 4,032,262-の 20%分であり、管理費の事務所費に含まれる
- ・ 管理費の人件費には、法定福利費 1,783,405-、福利厚生費 322,564-が含まれる
- ・ その他経費は、諸謝金 78,512-、旅費交通費 152,570-、会議費 138,472-、通信運搬費 47,194-、事務所費 249,364-、消耗品費（什器、OA 機器、事務用品等）160,456-、減価償却費 52,711-、保険料 14,658-、諸会費 106,200-、研修費 35,000-、租税公課 4,736-、振込手数料 46,352-、業務委託費 171,600-

2024年度 活動計算書

2024年5月1日から2025年4月30日まで

【税込】(単位:円)

特定非営利活動法人日本シオパークネットワーク		自 2024年5月1日 至 2025年4月30日	
科	目	金	額
I	経常収益		
	1 受取会費		
	正会員受取会費	18,800,000	
	準会員受取会費	1,800,000	20,600,000
	2 受取寄附金		
	受取寄附金		626,569
	3 受取助成金等		
	受取助成金	1,140,000	
	受取負担金	1,241,626	2,381,626
	4 事業収益		
	1 普及啓発に関する事業	32,120	
	2 情報収集発信に関する事業	6,404,802	
	3 活動支援に関する事業	1,286,139	
	4 認定審査に関する事業	9,770,151	17,493,212
	5 その他収益		
	受取利息	20,402	
	雑収益	102,573	122,975
	経常収益計		41,224,382
II	経常費用		
	1 事業費		
	(1)人件費		
	給料手当(事業)	9,245,297	
	人件費計	9,245,297	
	(2)その他経費		
	業務委託費(事業)	7,232,383	
	諸謝金(事業)	650,000	
	宣伝広告費(事業)	1,767,429	
	印刷製本費(事業)	385	
	会議費(事業)	800,124	
	負担金(事業)	572,000	
	旅費交通費(事業)	3,539,372	
	通信運搬費(事業)	235,825	
	消耗品費(事業)	12,186	
	事務所費(事業)	3,225,809	
	支払手数料(事業)	9,662	
	その他経費計	18,045,175	
	事業費計		27,290,472
	2 管理費		
	(1)人件費		
	給料手当	1,545,158	
	法定福利費	1,783,405	
	福利厚生費	322,564	
	人件費計	3,651,127	
	(2)その他経費		
	業務委託費	171,600	
	諸謝金	78,512	
	会議費	138,472	
	旅費交通費	227,316	
	通信運搬費	47,194	
	消耗品費	160,456	
	事務所費	1,055,817	
	減価償却費	52,711	
	保険料	14,658	
	諸会費	106,200	
	研修費	35,000	
	租税公課	4,736	
	支払手数料	46,352	
	その他経費計	2,139,024	
	管理費計		5,790,151
	経常費用計		33,080,623
	当期経常増減額		8,143,759
III	経常外収益		
	経常外収益計		0
IV	経常外費用		
	経常外費用計		0
	税引前当期正味財産増減額		8,143,759
	法人税、住民税及び事業税		70,000
	当期正味財産増減額		8,073,759
	前期繰越正味財産額		28,991,132
	次期繰越正味財産額		37,064,891

計算書類の注記

特定非営利活動法人日本ゾウパークネットワーク

2025年 4月30日 現在

【重要な会計方針】

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

【固定資産の増減内訳】

固定資産の増減は以下の通りです。

[税込] (単位: 円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
器具及び備品	610,082			610,082	557,370	52,712
合計	610,082			610,082	557,370	52,712

【役員及びその近親者との取引の内容】

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

[税込] (単位: 円)

科目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配人等との取引
情報収集発信に関する事業			
2. 情報収集発信に関する事業	6,404,802		1,606,000
活動計算書計	6,404,802		1,606,000

【その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項】

・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当については従事割合に基づき按分しています。事務所費については使用割合に基づき按分しています。

事業費の内訳（別紙）

特定非営利活動法人日本ジハードネットワーク

2025年 4月30日 現在

(1/5)

[税込] (単位: 円)

科目	1-1普及啓発用広報物作成	1-2ウェブサイト管理	1-3各種調査活動	1-4ジハード関連イベント	1-5大会及び研修会等
(人件費)					
給料 手当(事業)			772,580		
人件費計	0	0	772,580	0	0
(その他経費)					
業務委託費(事業)	6,600	750,200	1,056,000		
諸謝金(事業)				42,000	
宣伝広告費(事業)	795,176				
印刷製本費(事業)					385
会議費(事業)					278,000
負担金(事業)					
旅費交通費(事業)			37,373	116,495	567,700
通信運搬費(事業)	80,634				
消耗品費(事業)				12,186	
事務所費(事業)			403,226		
支払手数料(事業)					
その他経費計	882,410	750,200	1,496,599	170,681	846,085
合計	882,410	750,200	2,269,179	170,681	846,085

(2/5)

[税込] (単位: 円)

科目	1-6ジハード人材育成	1-7普及促進事業2024	2-1会員募集活動	2-2ジハードカンパシヨ	2-3普及イベント
(人件費)					
給料 手当(事業)		772,580		3,090,318	
人件費計	0	772,580	0	3,090,318	0
(その他経費)					
業務委託費(事業)		660,000		4,119,603	
諸謝金(事業)					
宣伝広告費(事業)		8,140		964,113	
印刷製本費(事業)					
会議費(事業)		572,000			
負担金(事業)					
旅費交通費(事業)		37,373	159,090	150,392	
通信運搬費(事業)			3,070	152,121	
消耗品費(事業)					
事務所費(事業)		403,226		1,612,905	
支払手数料(事業)				9,662	
その他経費計	0	1,680,739	162,160	7,008,796	0
合計	0	2,453,319	162,160	10,099,114	0

(3/5)

[税込] (単位: 円)

科目	2-49*2^*→関連商品開発等	3-1-1SDGs&ESD活動	3-1-2国際連携活動	3-1-3活動相関人材交流活動	3-1-4防災教育活動等
(人件費)					
給料 手当(事業)					
人件費計	0	0	0	0	0
(その他経費)					
業務委託費(事業)	18,480				
諸謝金(事業)			201,490		
宣伝広告費(事業)					
印刷製本費(事業)					
会議費(事業)					
負担金(事業)					
旅費交通費(事業)		15,840	759,379		72,960
通信運搬費(事業)					
消耗品費(事業)					
事務所費(事業)					
支払手数料(事業)					
その他経費計	18,480	15,840	960,869	0	72,960
合計	18,480	15,840	960,869	0	72,960

(4/5)

[税込] (単位: 円)

科目	3-2中期計画策定	3-3各種要望活動	4-1認定審査支援	4-2文部科学省委託	4.認定審査に関する事業(共通)
(人件費)					
給料 手当(事業)			1,545,159	3,064,660	
人件費計	0	0	1,545,159	3,064,660	0
(その他経費)					
業務委託費(事業)				621,500	
諸謝金(事業)				608,000	
宣伝広告費(事業)					
印刷製本費(事業)					
会議費(事業)				320,634	
負担金(事業)					
旅費交通費(事業)			219,196	1,403,574	
通信運搬費(事業)					
消耗品費(事業)					
事務所費(事業)			806,452		
支払手数料(事業)					
その他経費計	0	0	1,025,648	2,953,708	0
合計	0	0	2,570,807	6,018,368	0

(5/5)

[税込] (単位: 円)

科目	5-1その他	管理部門	合計
(人件費)			
給料 手当(事業)			9,245,297
人件費計	0	0	9,245,297
(その他経費)			
業務委託費(事業)			7,232,383
諸謝金(事業)			650,000
宣伝広告費(事業)			1,767,429
印刷製本費(事業)			385
会議費(事業)			800,124
負担金(事業)			572,000
旅費交通費(事業)			3,539,372
通信運搬費(事業)			235,825
消耗品費(事業)			12,186
事務所費(事業)			3,225,809
支払手数料(事業)			9,662
その他経費計	0	0	18,045,175
合計	0	0	27,290,472

財 産 目 録

特定非営利活動法人日本シホネットワーク
全事業所

[税込] (単位: 円)
2025年 4月30日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

小口 現金	14,638
当座 預金	1,255,565
ゆうちょ銀行(寄付金)	(1,255,565)
普通 預金	34,615,315
ゆうちょ銀行	(24,475,461)
三菱UFJ銀行	(4,092,366)
住信SBI	(6,047,488)
現金・預金 計	<u>35,885,518</u>

(棚卸資産)

貯 蔵 品	<u>1,572,511</u>
棚卸資産 計	<u>1,572,511</u>

(その他流動資産)

未 収 金	<u>861,626</u>
その他流動資産 計	<u>861,626</u>

流動資産合計

38,319,655

【固定資産】

(有形固定資産)

什器 備品	<u>52,712</u>
有形固定資産 計	<u>52,712</u>

(投資その他の資産)

保 証 金	<u>914,288</u>
投資その他の資産 計	<u>914,288</u>

固定資産合計

967,000

資産の部 合計

39,286,655

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金	1,806,200
預 り 金	345,564
市民・区民税預り金	(195,400)
社会保険等預り金	(62,297)
税金預り金	(87,867)
未払法人税等	<u>70,000</u>

流動負債 計

2,221,764

負債の部 合計

2,221,764

正味財産

37,064,891

貸借対照表

特定非営利活動法人日本シホネットワーク
全事業所

[税込] (単位: 円)
2025年 4月30日 現在

		《資産の部》	
【流動資産】			
(現金・預金)			
小口 現金	14,638		
当座 預金	1,255,565		
普通 預金	34,615,315		
現金・預金 計	35,885,518		
(棚卸資産)			
貯 蔵 品	1,572,511		
棚卸資産 計	1,572,511		
(その他流動資産)			
未 収 金	861,626		
その他流動資産 計	861,626		
流動資産合計		38,319,655	
【固定資産】			
(有形固定資産)			
什器 備品	52,712		
有形固定資産 計	52,712		
(投資その他の資産)			
保 証 金	914,288		
投資その他の資産 計	914,288		
固定資産合計		967,000	
資産の部 合計		39,286,655	
		《負債の部》	
【流動負債】			
未 払 金	1,806,200		
預 り 金	345,564		
未払法人税等	70,000		
流動負債 計	2,221,764		
負債の部 合計		2,221,764	
		《正味財産の部》	
【正味財産】			
前期繰越正味財産額	28,991,132		
当期正味財産増減額	8,073,759		
正味財産 計	37,064,891		
正味財産の部 合計		37,064,891	
負債・正味財産合計		39,286,655	

2024年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人日本ジオパークネットワーク

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○理事・監事	フルカリユサブトウ	[REDACTED]	2024年 5月 1日	年 月 日
		古川 隆三郎		2025年 4月 30日	年 月 日
2	○理事・監事	カツラユウソウ		2024年 5月 1日	年 月 日
		桂 雄三		2025年 4月 30日	年 月 日
3	○理事・監事	ウエタソウイチロウ		2024年 5月 1日	年 月 日
		植田 壯一郎		2025年 4月 30日	年 月 日
4	○理事・監事	シノダ ヨウジ		2024年 5月 1日	年 月 日
		篠田 洋司		2025年 4月 30日	年 月 日
5	○理事・監事	アラキ テルアキ		2024年 5月 1日	年 月 日
		荒木 輝明		2025年 4月 30日	年 月 日
6	○理事・監事	エンドウ ジョウジ	2024年 7月 5日	年 月 日	
		遠藤 譲一	2025年 4月 30日	年 月 日	
7	○理事・監事	クマガリ サカエ	2024年 5月 1日	年 月 日	
		熊川 榮	2025年 4月 30日	年 月 日	
8	○理事・監事	クワハラ ハルカ	2024年 7月 5日	年 月 日	
		桑原 悠	2025年 4月 30日	年 月 日	
9	○理事・監事	コシカ シンイチ	2024年 5月 1日	年 月 日	
		越川 信一	2025年 4月 30日	年 月 日	
10	○理事・監事	サトウ ヨシオキ	2024年 5月 1日	年 月 日	
		佐藤 義興	2025年 4月 1日	年 月 日	

事業報告用

11	①理事・監事	シモチ ヒデアキ	2024年 5月 1日	年 月 日
		下道 英明	2025年 4月30日	年 月 日
12	①理事・監事	タカイ ミホ	2024年 5月 1日	年 月 日
		高井 美穂	2025年 4月30日	年 月 日
13	①理事・監事	タムラ トシカス	2024年 7月 5日	年 月 日
		田村 敏和	2025年 4月30日	年 月 日
14	①理事・監事	ミナト タカノブ	2024年 7月 5日	年 月 日
		湊 貴信	2025年 4月30日	年 月 日
15	理事 ①監事	サカノウエヒロユキ	2024年 5月 1日	年 月 日
		坂之上 浩幸	2025年 4月30日	年 月 日
16	理事 ①監事	タナカ マキコ	2024年 7月 5日	年 月 日
		田中 牧子	2025年 4月30日	年 月 日
17	①理事・監事	エントウカス オ	2024年 5月 1日	年 月 日
		遠藤 和夫	2024年 7月 4日	年 月 日
18	①理事・監事	キクチユタカ	2024年 5月 1日	年 月 日
		菊地 豊	2024年 7月 4日	年 月 日
19	理事 ①監事	サトウカス オ	2024年 5月 1日	年 月 日
		佐藤 一夫	2024年 7月 4日	年 月 日

社員のうち10人以上の者の名簿

2025年4月30日現在

特定非営利活動法人日本ジオパークネットワーク

	氏名	住所又は居所
1	様似町アポイ岳ジオパーク推進協議会 会長 荒木 輝明	北海道様似郡様似町大通1丁目21番地
2	洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会 会長 下道 英明	北海道虻田郡洞爺湖町洞爺湖温泉142番地
3	糸魚川ジオパーク協議会 会長 米田 徹	新潟県糸魚川市一の宮1-2-5
4	南アルプス(中央構造線エリア)ジオパーク協議会 会長 白鳥 孝	長野県伊那市長谷溝口1394番地
5	山陰海岸ジオパーク推進協議会 会長 関貫 久仁郎	兵庫県豊岡市幸町7-11
6	室戸ジオパーク推進協議会 会長 植田 壯一郎	高知県室戸市室戸岬町1810-2
7	島原半島ジオパーク協議会 会長 古川 隆三郎	長崎県島原市平成町1番地1
8	恐竜渓谷ふくい勝山ジオパーク推進協議会 会長 水上 実喜夫	福井県勝山市元町1-1-1
9	一般社団法人 隠岐ジオパーク推進機構 理事長 池田 高世偉	島根県隠岐郡隠岐の島町中町目貫の四61番地
10	阿蘇ジオパーク推進協議会 副会長 高橋 周二	熊本県阿蘇市一の宮町宮地4607-1
11	白滝ジオパーク推進協議会 会長 佐々木 修一	北海道紋別郡遠軽町1条通北3丁目1番地1
12	伊豆大島ジオパーク推進委員会 会長 坂上 長一	東京都大島町元町1-1-14

13	霧島ジオパーク推進連絡協議会 会長 中重 真一	鹿児島県霧島市国分中央 3-45-1
14	磐梯山ジオパーク協議会 会長 遠藤 和夫	福島県耶麻郡北塩原村大字桧原字剣ヶ峯1093
15	ジオパーク下仁田協議会 会長 岩崎 正春	群馬県甘楽郡下仁田町青倉158-1
16	白山手取川ジオパーク推進協議会 会長 田村 敏和	石川県白山市倉光2-1
17	秩父まるごとジオパーク推進協議会 会長 北堀 篤	埼玉県秩父市熊木町9-5
18	男鹿半島・大潟ジオパーク推進協議会 会長 菅原 広二	秋田県男鹿市船川港船川字泉台66-1
19	箱根ジオパーク推進協議会 会長 勝俣 浩行	神奈川県足柄下郡箱根町湯本256
20	佐渡ジオパーク推進協議会 会長 渡辺 竜五	新潟県佐渡市両津湊198番地
21	銚子ジオパーク推進協議会 会長 越川 信一	千葉県銚子市八木町1777-1
22	一般社団法人 美しい伊豆創造センター 代表理事 菊地 豊	静岡県伊豆市修善寺838番地の1
23	八峰白神ジオパーク推進協議会 会長 堀内 満也	秋田県山本郡八峰町八森字中浜196番地1
24	四国西予ジオパーク推進協議会 会長 管家 一夫	愛媛県西予市城川町下相945番地
25	湯沢市ジオパーク推進協議会 会長 佐藤 一夫	秋田県湯沢市佐竹町1-1
26	三陸ジオパーク推進協議会 会長 山本 正徳	岩手県宮古市五月町1-20
27	おおいた姫島ジオパーク推進協議会 会長 大海 靖治	大分県東国東郡姫島村1671-1

28	おおいた豊後大野ジオパーク推進協議会 会長 川野 文敏	大分県豊後大野市三重町市場 1200
29	三笠ジオパーク推進協議会 会長 西城 賢策	北海道三笠市幸町2番地
30	桜島・錦江湾ジオパーク推進協議会 会長 下鶴 隆央	鹿児島県鹿児島市山下町11-1
31	とちぎ鹿追ジオパーク推進協議会 会長 喜井 知己	北海道河東郡鹿追町瓜幕西29線28
32	南紀熊野ジオパーク推進協議会 副会長 奥田 誠 堀 順一郎 新藤 正悟 関 康之	和歌山県東牟婁郡串本町潮岬2838-3
33	一般社団法人 立山黒部ジオパーク協会 会長 中尾 哲雄	富山県富山市牛島新町5-5
34	苗場山麓ジオパーク振興協議会 会長 桑原 悠	新潟県中魚沼郡津南町大字下船渡乙835
35	Mine秋吉台ジオパーク推進協議会 会長 篠田 洋司	山口県美祢市秋芳町秋吉11237-862
36	三島村ジオパーク推進連絡協議会 会長 大山 辰夫	鹿児島県鹿児島市名山町12-18
37	栗駒山麓ジオパーク推進協議会 会長 佐藤 智	宮城県栗原市栗駒松倉東貴船5番地
38	下北ジオパーク推進協議会 会長 山本 知也	青森県むつ市中央1-8-1
39	筑波山地域ジオパーク推進協議会 会長 五十嵐 立青	茨城県つくば市北条4160番地
40	浅間山ジオパーク推進協議会 会長 熊川 榮	群馬県吾妻郡嬭恋村大字鎌原494-45
41	一般社団法人 鳥海山・飛島ジオパーク推進協 議会 会長 市川 雄次	秋田県にかほ市象潟町字大塩越36-1
42	島根半島・宍道湖中海（国引き）ジオパーク推 進協議会 会長 上定 昭仁	島根県松江市末次町86番地

43	萩ジオパーク推進協議会 会長 田中 文夫	山口県萩市大字江向510
44	一般社団法人 土佐清水ジオパーク推進協議会 理事長 程岡 庸	高知県土佐清水市三崎4032-2
45	十勝岳ジオパーク推進協議会 会長 角和 浩幸	北海道上川郡美瑛町本町4丁目6番1号
46	五島列島ジオパーク推進協議会 会長 出口 太	長崎県五島市福江町1番1号
47	三好ジオパーク推進協議会 会長 高井 美穂	徳島県三好市池田町サラダ1610-1
48	蔵王ジオパーク推進協議会 会長 村上 英人	宮城県刈田郡蔵王町大字円田字西浦北10
49	古関東深海盆ジオパーク推進協議会 会長 相川 信之	千葉県香取市本矢作釜内谷1277-1
50	那須烏山ジオパーク構想推進協議会 会長 川俣 純子	栃木県那須烏山市大金240番地
51	大雪山カムイミンタラジオパーク構想推進協議会 会長 今津 寛介	北海道旭川市7条通9丁目48番地
52	喜界島ジオパーク推進協議会 会長 隈崎 悦男	鹿児島県大島郡喜界町大字湾1746番地
53	讃岐ジオパーク構想推進準備委員会 委員長 長谷川 修一	香川県高松市幸町1-1
54	一般社団法人 上野原市観光協会 会長 堂本 隆司	山梨県上野原市コモアしおつ2-6-5